

年頭所感

山口県医師会長 河村 康明



新年明けまして、おめでとうございます。
平成の終わりの新年を迎えるにあたりまして、
会員の皆様方へ一言ご挨拶を申し上げます。

少子高齢化の波がいち早く到来した山口県ですが、会員諸氏のご協力により、この波にのみ込まれずに済んでおります。しかしながら、いよいよ 2025 年にはすべての団塊世代が 75 歳以上へ到達することにより、山口県内の医師の高齢化がますます進み、しかも 45 歳以下の若手医師の極端な減少という、危機的状況が迫ってきております。

本年 10 月には消費税率が 10% に上がるものと考えられ、特に高額な医療機器を使用する病院におかれては将来設計を考慮に入れつつ、その影響を最小限に食い止める方策を、日本医師会と共に考えていかなければいけません。

また、5 年間の猶予期間があるとはいえ、医師の働き方改革については、医師の人生設計に及ぼす影響も大であります。算定手法や教育・診療・研究の区別が特に大学病院や教育病院では困難であり、今後、検討課題として表面に現れると考える。その際は、医師としての意見が重要な factor となるに違いありません。

地域医療構想及び各医療圏での調整会議では、郡市医師会の会長諸氏が議長を務められていると存じますが、表面上の用意された討議だけでなく、医療側の長年の検討事項もふまえて、より現実的な、より率直な生の討論をしていただき、地

域医療の崩壊を防止くださるよう切にお願い致します。

昨年度から開始された地域包括ケアにおいては、多職種の連携が焦点に据えられてはおりますが、在宅医療や看取りの問題は、山口県においては独居や老人施設が多く、医師の存在無くしては成り立たないものであり、地道な方法ではあります。数十年前の医師の如く、こつこつと往診を成し遂げていく方法がこれらの問題を解決する一番の近道ではないかと考えています。さらに医師同士の連携など、新しい時代に合ったスキルがあれば、進めてほしいと思います。

山口県は、特定健診や各種の癌の検査率が全国でも最下位に近く、われわれの力で疾病予防に着手することは重要なことであり、また、地道なことではあります。会員諸氏のご協力をお願いするものであります。

県内の医師定住が進まない現状に鑑み、この 4～5 年は何とか現状の医師で乗り切ることが可能と考えますが、将来に過恨を残さないように、「オール山口」で医師数の増加に取り組むことが最重要であり、皆様方のご協力・ご支援を重ねてお願いして、新年のご挨拶といたします。

年頭所感

日本医師会長 横倉 義武



明けましておめでとうございます。会員の皆様におかれましては、健やかに新年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。

昨年は7月の西日本を中心とする記録的な豪雨や9月に近畿地方を中心として甚大な被害をもたらした超大型の台風21号、更にはその直後の北海道胆振地方で発生した地震など、さまざまな災害が相次ぎ、多くの方々が被災され避難生活を余儀なくされる事態が続きました。日本医師会では、JMATを派遣するとともに支援金等呼び掛けましたが、全国の会員を始め、多くの皆様にご協力いただき、改めて厚く御礼申し上げたいと思います。

メディアでは「これまでに経験したことのないような大雨」や「25年ぶりの非常に強い勢力の台風が列島上陸」など、日頃聞きなれない表現があふれかえり、従来の対策では太刀打ちできない場面が増えております。自然の猛威と人間の英知の戦いのようですが、被災者を支える医療は自然の猛威に屈するわけにはまいりません。いかなる災害も凌駕し、迅速に医療を提供できるよう準備しておく必要があります。

日本医師会ではその一環として、昨年、「防災業務計画」と「JMAT要綱」を改正し、従来の「JMAT」に加え、「統括JMAT」「先遣JMAT機能」「統括JMATの条件、役割」等を明記いたしました。北海道胆振地方の地震では、初めて「先遣JMAT」を派遣しましたが、「先遣JMAT」が現地で得た情報がその後のJMATの派遣を検討する上で非常に有益であり、今後の活動に示唆を与えるものとなりました。

また、平時からの災害医療に関する教育や研修

体制の整備に加え、かかりつけ医機能を中心とした地域連携の強化も不可欠と考えています。昨年10月には、「防災推進国民大会2018」の一環として日本医師会主催によるセッションを開催しましたが、その中では、超高齢社会が到来し、「医療的ケア児」等も増えている中で、災害時に要配慮者の生命や健康を守るためには、地域包括ケアによるまちづくりが最大の災害対策であり、それが、ソフトパワーによるナショナルレジリエンス、すなわち国土強靱化であることが改めて確認されたところです。

災害対策の意味からも、引き続き、かかりつけ医機能研修制度を充実させ、関係各所との連携を密に図りながら、かかりつけ医を中心とした地域包括ケアシステムの構築に全力を尽くして参りたいと思います。

一方で、同じ10月には、日本医師会にとって大変嬉しい知らせが飛び込んで参りました。京都大学高等研究院副院長／特別教授 本庶 佑 先生のノーベル医学生理学賞受賞です。日本人による本賞の受賞は2年ぶり、5人目の快挙です。日本医師会の会員でもある本庶先生とは日頃から大変懇意にさせていただいており、平成28年10月にはご多忙の折、会内に設置した「医師の団体の在り方検討委員会」の委員長をお引き受けいただきました。先生の強いリーダーシップの下で、「行政から独立した医師全員が加盟する団体が必要である」等、大変示唆に富んだ力強い4つの提言を取りまとめていただきましたことは、われわれにとっても貴重な財産となっております。

この受賞と時を同じくして11月には、「日本医師会設立71周年記念式典並びに医学大会」に

において、医学・医療の発展に貢献してきた方にお贈りする日本医師会最高優功賞を受賞され、「驚異の免疫力」と題する特別講演を賜りました。

昨今、基礎医学の分野では、政府の補助金削減や成果を出すまでに多くの時間がかかるなどの理由により、研究者の減少が叫ばれております。しかし、今回受賞の対象となった先生の「がん免疫療法」は、従来、治療の手立てのなかった世界中の多くの患者さんにとって命と夢を与えたばかりでなく、基礎医学研究の重要性を訴えた強烈なメッセージになったと思えてなりません。日本医師会といたしましても、臨床を支える基礎医学に携わる方々が立派な研究成果を生み出せるよう、医療界のみならず社会全体に働き掛けて参りたいと思います。本庶先生には引き続き研究の先頭に立って、後進の指導等にも当たっていただきたいと思っております。

そして、私ごとではございますが、皆さんのご支援の下、平成 29 年 10 月に就任させていただきました世界医師会 (WMA) 会長の職務を無事全うすることができました。会長を務めた 1 年間には、アメリカ、中国、パチカン、スイスなど 14 か国に及ぶ国々を訪問させていただき、「終末期医療」「One Health」「生活習慣病」などをテーマとする会合において、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC)、すなわち「すべての人が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用で受けられる」ことを提唱させていただきました。わが国では国民皆保険により、これが実現されておりますが、引き続き、その推進に向けた取組みを進めて参る所存です。

この間、特に印象的であった出来事は、同年 12 月、東京における「UHC フォーラム 2017」で来日された世界保健機関 (WHO) のテドロス事務局長との出会いであります。この出会いにより、WHO と WMA は今後、連携・協力を更に深め、UHC を含む国際保健におけるさまざまな課題に取り組んでいくことを確認でき、また、平成 30 年 4 月には、ジュネーブの WHO 本部において、覚書を締結することができました。その中では、両組織における優先目標が、UHC の達成と緊急

災害対策の改善であると明記することができましたが、今回の覚書の締結は国際保健分野における WMA のプレゼンスを高め、WHO との関係強化する新たな契機になったと思っております。

また、同年 9 月末にニューヨークの国連本部で行われた国連総会非感染性疾患 (NCD) に関する第 3 回ハイレベル会合でスピーチできたことも貴重な体験となりました。私は、認知症患者さんを医師が寄り添って地域で支える仕組みを紹介するとともに、成人になってからの生活習慣病を予防するために、小児期における肥満を防ぐなど、早い時期からの学校保健、学校医を通じた教育の必要性を訴えましたが、子どもの肥満対策は途上国、先進国問わず、大きな課題であったためです。

わが国では、人口減少社会に突入しておりますが、世界的にみるとアフリカ等では、人口が増加しており、未だ世界人口の半分が、健康を守るための質の高い基礎的医療サービスにアクセスできていないと言われております。「社会的共通資本としての医療という時、社会を構成するすべての人々が、老若、男女を問わず、また、それぞれの置かれている経済的、社会的条件にかかわらず、その時社会が提供できる最高の医療を受けることができるような制度的、社会的、財政的条件が用意されている必要がある」。これは、経済学者の故 宇沢弘文 先生の言葉であります。医療の本質、言い換えれば、あるべき医療の姿がここに示されており、まさに UHC の達成により得られることだと考えています。

そして、病気を診ることだけが医師の仕事ではありません。より安全で質の高い医療を提供するためにも、患者さんはもちろんですが、その人生、家族、住んでいるまちを含めて大きな視点から見る事が大切です。加えて、世界に先駆け超高齢社会を迎えたわが国では、人生 100 年時代に向け、健康寿命の更なる延伸が求められています。その実現のためにも予防・健康づくりに向けた取組みに、かかりつけ医がより積極的に関与していく必要があります。

繰り返しになりますが「健康寿命の延伸と地域包括ケアシステムの構築」、これが今、われわれ

の最も重要な目標であると同時に、これから超高齢社会を迎える国々に対するわが国からのメッセージでもあると思っておりますので、引き続きのご協力をお願いいたします。

最後になりますが、今年は 4 月に天皇陛下が御退位され、皇太子殿下が御即位されます。こうした歴史的な年に、「第 30 回日本医学会総会 2019 中部」が 4 月 27 日より名古屋市で「医学と医療の深化と広がり～健康長寿社会の実現をめざして～」をメインテーマに開催されますことは

大変喜ばしいことであり、会員の皆様にはぜひご参加いただきたく存じます。

新たな時代の幕開けに当たり、会員の皆様の日本医師会の活動に対する深いご理解と絶大なるご支援を賜りますようお願い申し上げ、年頭のごあいさつとさせていただきます。本年もよろしくようお願い申し上げます。

山口県ドクターバンク

医師に関する求人の申込を受理します。

なお、医師以外に、看護師、放射線技師、栄養士、医療技術者、理学療法士、作業療法士も取り扱います。

最新情報は当会 HP にてご確認ください。

問い合わせ先：山口県医師会医師等無料職業紹介所

〒753-0814 山口市吉敷下東 3-1-1

山口県医師会内ドクターバンク事務局

TEL：083-922-2510 FAX：083-922-2527

E-mail：info@yamaguchi.med.or.jp

表紙写真の募集

山口県医師会報の表紙を飾る写真を随時募集しております。

アナログ写真、デジタル写真を問いません。

ぜひ下記までご連絡ください。

ただし、山口県医師会会員撮影のものに限ります。

〒753-0814 山口市吉敷下東3-1-1 山口県医師会広報・情報課

E-mail：kaihou@yamaguchi.med.or.jp